

イラクの再建はどうなっているか

ー 再建への政治の動きと国内治安情勢を中心として ー

原 旭

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2004年9月24日 受理)

はじめに

2003年3月20日勃発したイラク戦争の経緯については倉敷芸術科学大学紀要第9号に掲載の拙文「米・英の対イラク戦争ー我が国の米英支持について考えるー」を参照いただきたい。上記論文で述べたとおり、イラク戦争は米英連合軍の圧倒的軍事力によってフセイン政権は26日間で崩壊したものの、国際社会の予想に反し、その後も駐留米英軍や多国籍軍に対しフセイン政権残党や国外から入り込んだ「アル・カーイダ」その他国際テロ組織のテロリストなどによる激しい抵抗（ロケット弾や迫撃砲による攻撃、自動車爆弾テロ、自爆テロなど）が今日に至るもなお続いている状況にある。

本論では、03年5月1日米ブッシュ大統領による「主要戦闘終結宣言」以降今日までのイラク情勢について、イラク再建に向けた政治の主要な動きと国内治安情勢を中心として、できる限り簡潔に、かつ、私見をまじえて以下に述べることとする。

I. イラク再建への政治の動き

上記米ブッシュ大統領の戦闘終結宣言を受けて、米英は03年5月6日イラク¹⁾の占領統治を統括する連合国暫定当局（以下CPA）を首都バグダッド²⁾に設置し、それを指揮する文民行政官にブレイマー氏（元外交官）を指名した。さらに、同5月22日、1990年湾岸危機の際国連安保理が採択・継続してきた対イラク経済制裁・海外資産凍結を解除する決議1483を採択した。以上により、ほぼ13年間にわたりイラクに科せられてきた経済制裁は解除され、これによりイラクの経済・金融面での箍はずれることとなった。次いで、5月25日、アナン国連事務総長はイラク担当の事務総長特別代表にセルジオ・デメロ人権高等弁務官を任命した。

これにより、いよいよイラクの再建に取り組むこととなったが、同国住民の各宗派・民族（イスラム教スンニー派、シーア派、クルド人など）の居住地域が注：2)に示すとおり複雑にからんでおり、イラク再建が実現し、安定化するには今後なお相当の紆余曲折が予想される。上記CPAの設置とイラク担当国連事務総長特別代表の任命に加え、米英の占領統治の下でイラク人が一定の統治に関与するための暫定機関として「統治評議会」が7月13日設立された。同評議会議員の人選はCPAとイラクの各政治勢力代表らによる合同協議を経て決定された。評議会議員は反フセイン派代表や判事ら25人（うち、女性3人）で構成され、具体的にはシーア派

13人、スンニー派5人、クルド人5人、その他2人。イラクでの宗派・民族別の勢力を考慮した配分となった。注：2) に示すとおり民族・宗教構成が複雑なイラクで、イラク人による統治評議会が各派の合意で実現したことはイラク再建へ向けての第一歩であり、「フセイン大統領に反対」という一点で、最後に各派が結束した結果であるといえる。

次いで、03年9月初め、暫定内閣（統治評議会により指名された閣僚25人（うちクルド人女性1人）で構成）が発足した。同内閣はCPA支配の下、イラク人への主権移譲までの間、暫定的に国内でそれぞれ必要とされる政府業務を行うこととなる。

イラクへの主権移譲については、当初米政府は04年末か05年初めに行うことを考えていたが、イラク国内の反米感情・治安の悪化に加えて米軍兵士の犠牲の増加、米軍駐留経費の増大などの理由で、その時期をはやめることとし、11月15日、CPAは統治評議会と協議の上、今後の政治プロセスについて、下記のとおり合意した。即ち、

記

04年2月末までに移行期間中の基本法制定

同年5月末までに暫定議会を選出

同年6月末までに暫定政府発足、CPAより同政府へ主権移譲、CPA解散

05年3月15日までに制憲会議メンバーを選出

同年12月末までに新憲法に基づく総選挙実施の上、本格政権発足

上記政治プロセスが決められた後、03年12月13日米軍がティクリート¹⁾（フセイン元大統領出身地）近郊の農家の庭に掘られた穴に潜んでいた元大統領を発見し、拘束した。米軍はその拘束写真を公開した。（なお、フセイン拘束に先立ち、米軍は同年7月22日、フセインの長男ウダイと二男クサイの2人を北部モースル¹⁾で抵抗武装勢力と交戦中殺害し、その殺害現場の写真も公開している）（下記Ⅱ.（1）参照）

翌04年1月20日、ブッシュ大統領は連邦議会上下両院合同本会議で一般教書演説を行い、その中で、大統領は「新イラクの建設は困難だが正しい仕事である」として、イラクの民主化を目指す決意に揺るぎないことを強調した。

04年3月9日、統治評議会はCPAと協議を重ねた結果、イラク統治の暫定憲法となる「基本法」に署名した。同法の大要は、

- (1) 正式の名称を「移行期イラク国家統治法」とし、前文と62条から成る。
- (2) 同法は民主化の手順として、①04年6月末までに「暫定政府」を樹立、CPAから主権を移譲、②恒久憲法を制定し、05年12月末までに直接選挙によって本格政権を樹立する。
- (3) 国家形態は「連邦制」を採用し、三権分立の下、国会に大統領府（正副大統領計3人で構成）の罷免権などの強い権限を与えるもの。
- (4) 表現・集会・結社の自由など、旧フセイン政権下で事実上全面的に禁じられていた基本的人権が保障された。

(5) 争点の一つだった宗教の扱いについては、イスラム教を「国教」とし、法源の一つと定める一方、キリスト教徒（少数）などに配慮して信教の自由を保障。また、男女平等をうたい、国民会議の女性議員枠として約25パーセントの目標値を掲げている。³⁾

本基本法は、上述のとおり暫定的なものとは言え、今後恒久憲法作成の土台ともなりうるもので、その履行は新生イラクに民主化が根付くかどうかを占う試金石として注目される。

その後、5月上旬にイラク入りしたブラヒミ国連事務総長特別代表とCPA及び統治評議会との間で暫定政府の人選につき最終調整が行われ、6月1日、暫定政府が成立した。⁴⁾

暫定政府の構成は、大統領（元首）にはヤワル氏（スンニー派）、2人の副大統領（シーア派及びクルド人）、首相にはアラウイ氏（シーア派）、副首相（クルド人）、その他閣僚にはシーア派14人、スンニー派7人、クルド人6人、その他、となった。

暫定政府成立後、6月28日、CPAプレーマー行政官はバグダッドでアラウイ首相らの出席の下、暫定政府に対しイラクへの主権移譲を行った。（主権移譲文書は最高裁長官が受け取った）

これにより、03年4月9日フセイン政権崩壊からほぼ1年3ヶ月にわたる米主導の占領統治は法的に終結し、04年6月28日付でCPAは解散した。（なお、当初、主権移譲は6月30日に予定されていたが、テロを警戒し、2日間前倒して行われた。）この日は、長年にわたるフセインの独裁政治の圧政に苦しんできたイラク国民にとり、国民主権への第一歩を踏み出したもので、その歴史的意義はきわめて大きい、といえる。

（なお、上記のとおり、CPAは解散したが、下記Ⅱで述べるとおり、悪化した国内治安の回復はいまだ得られておらず、米軍主導の多国籍軍は引く続きイラクに駐留することとなる。）

主権移譲後、まず暫定政府にかせられた課題は、イラク国民各層の意見を集約するための国民大会議（メンバー約1,300人）を召集し、大会議で「諮問評議会」（暫定議会に相当するもので、議員100人で構成）（05年1月に予定されている総選挙までの間、暫定政府に対し、予算承認権などの一定の権限をもつ）を選出することにある。

それに先立ち、7月7日暫定政府は非常事態宣言の発令など政府に大幅な治安権限を与える「国家安全法」を制定した。これは主権移譲後暫定政府が打ち出した治安対策の第一弾である。

04年8月15日、国民大会議⁵⁾はバグダッドで開幕し、アラウイ首相は冒頭挨拶で、「民主化に向けた最初の第一歩を踏み出した」と大会議の意義を強調した。大会議は2日目まで、緊迫するイラク中部ナジャフ¹⁾情勢（アリー廟のあるシーア派聖地で、シーア派の過激派指導者サドル師民兵組織「マフディ軍」と米軍・イラク治安部隊との間で交戦中）への対応を巡る議論を優先させ、同17日停戦交渉団をナジャフに派遣した。（同地での交渉結果については後述Ⅱ.のとおり）

同18日、大会議が本来の目的として当初予定していた「諮問評議会」議員（100人）の選出については、いろいろ紆余曲折はあったものの、その選出に成功して閉幕した。これにより、評議会は暫定議会の役割を果たすこととなる一方、今後予定されている政治プロセスに向けて

暫定政府と両輪を組んで、それぞれの機能を発揮することが期待される。

II. イラク国内の治安情勢

03年5月1日、ブッシュ大統領の「主要戦闘終結宣言」が発せられた際には、国際社会のなかでは、イラク国民が長年のフセイン独裁政権の圧政の苦しみから解放されれば、同国の民主化に向けた国造りは多少の混乱はさけられないにしても、総じて順調に進めうるであろうとの見方をする向き（そもそも戦争を始めたブッシュ政権幹部もこのような見方をしていたといわれている）があった一方で、中東地域専門家、外交官、有識者などの中には、イスラム教が根ざした複雑なイラク社会を米英のリベラルな民主主義という価値観にかなう社会に変革することは至難の業であるとする考え方が数多く報じられた。

戦後イラクの国内治安情勢はこれまで一向に沈静化の兆しをみせないまま推移している。（ブッシュ政権幹部もイラク戦後の情勢について、その見通しが甘かったことを認めた）具体的には、フセイン前政権・バース党の残党その他反米・反政府武装勢力や「アル・カーイダ」などの国際テロリストによるロケット弾・迫撃砲による攻撃や自動車爆弾テロ、自爆テロがバグダッドをはじめ国内主要都市などで頻発している。

しかし、下記（2）のとおり、ファルージャ（バグダッド西方約50キロ）やナジャフでの大規模戦闘がそれぞれ停戦の合意をみたことで、両地域での旧政権残党の抵抗は弱まる方向に向かうであろうが、今後はこれらの地域での主導権がイスラム過激派武装勢力へ移っていくことも考えられる。

本項では戦闘終結宣言以降これまで発生した事件等のうち、主要なものについて分かりやすくするため、時系列的に、かつ、簡潔にまとめ、以下に記述する。

（1）主な事件（03年5月－12月）

03年5月に入っても、旧政権残党などは各地で抵抗を続けているため、6月から米軍は彼らに対する掃討作戦を強化し、主としていわゆる「スンニー派三角地帯」（バグダッド・ティクリート・ラマデイの地点を結ぶ三角地帯¹⁾で、フセイン政権の中枢を占め、政治、宗教の実権を握っていたスンニー派イスラム教徒の多い地帯）を最重点地区として掃討作戦を実施し、残党勢力側に少なくとも113人の死者が出た。拘束者60名。5月1日以降米軍兵士側も反米武装勢力による無差別襲撃を受け、約40人の死者が出た。

6月14日、米軍は旧政権幹部シャラ空軍司令官（フセイン元大統領と同じくティクリート出身で同元大統領の側近の一人）を拘束した。

7月22日、米軍は北部での掃討作戦で、フセイン元大統領の長男ウダイと二男クサイを殺害し、両人の殺害現場の写真を公開した。

8月18日、ラマダン元副大統領が北部モースルで旧体制反対派クルド人組織・クルド愛国同盟（PUK）の部隊に拘束され、米軍に引き渡された。

翌19日には、首都バグダッドの国連事務所が爆破テロに遭い、デメロ国連事務総長特別代表ら約20人が死亡した。

8月26日現在、各地での反米勢力のロケット弾や迫撃砲の攻撃や、自動車爆弾テロ、自爆テロにより、駐留米軍兵士にも犠牲が増え、現時点で米兵の死者は139人に達し、戦闘終結前の戦死者数を超えたと報じられた。

10月27日、バグダッドの赤十字国際委員会（ICRC）事務所などを狙った連続爆弾テロが発生、多数の死傷者が出た。

11月5日、CPAプレマ行政官は、旧イラク軍兵士や主要政党の民兵による「イラク人治安部隊」の創設を認め、同治安部隊と共同して旧政権残党や外国人テロリストの掃討に乗り出した。しかし、同治安部隊はいわば急ごしらえでできたもので、部隊としての訓練にはなお相当の時間を要すると思われる。

同月12日、ナシリア¹⁾のイタリア軍警察本部で、自爆テロが発生、約30人が死亡した。一方、同29日にはティクリート近郊で日本人外交官2人（奥参事官、井ノ上三等書記官）が待ち伏せ攻撃を受け、殺害された。（同地で開催のCPA主催会合に出席の途次遭難したもの。CPA会合が、なぜ最も危険なフセイン出身地、ティクリートで開かれたのか、また、そのような土地に向かう我が国外交官が、なぜ、重装備した護衛をつけなかったのか、長年海外生活を経験した筆者としては疑問に思えてならない）

12月13日、長期にわたり逃亡し発見されずにいたフセイン元大統領がティクリート近郊の農家の庭先に掘られた穴ぐらに潜んでいるところを米軍により拘束された。その拘束のニュースは世界を駆けめぐり、拘束時のフセインのやつれた顔写真が公開された。（我が国でも「号外」が発行された）

(2) 主な事件（04年1月－9月）

4月に入り、5日米軍は旧政権支持者が多数住むファルージャで旧政権・バース党残党などを対象とする大規模掃討作戦を開始し、それにより住民にも被害が及び、その犠牲者が600人以上にもものぼる惨事となった。

4月11日、米軍と反米武装勢力との間で行われた停戦交渉が成立し、米軍はファルージャから撤退した。米軍の撤退後はイラク治安部隊の管理下に置かれているところ、6月の主権移譲前後からファルージャでは、旧政権残党に替わりイスラム過激派勢力が活動を強めているといわれている。他方、4月7日、ファルージャ近郊では日本人3人が武装勢力に拘束されたが、同15日に解放された。また、同14日、バグダッド近くのアブグレブ近郊で、日本人2人が拘束されたが、同17日解放された。（上記日本人拘束事件は本邦でも大々的に報道されたところ、そのなかで、日本政府には日本人救出に全力を挙げる義務のあることはもちろんであるが、一方で日本政府よりすでにイラクへの渡航について「高度注意勧告」が出されているにもかかわらずイラクに行ったのだから、本人は自己責任を負うべし、との「自己責任論」が

出された。)

5月17日、バグダッドでサリム統治評議会議長が暗殺された。さらに同27日には同地近郊で日本人フリージャーナリスト2人が殺害された。

6月7日、アラウイ首相は、主要諸政党計9団体との間で、それぞれの民兵組織を解体することで合意した。しかし、サドル師派はその民兵組織「マフディ軍」の解体には応じていない。

6月12日、バグダッドでイラク外務省のクツバ外務次官が殺害され、その後も暫定政府高官(ハッサン法相など)の暗殺未遂事件が相次いでいる。

8月12日、米軍とイラク人治安部隊はナジャフの「イマーム・アリー廟」とその周辺で抵抗を続けているマフディ軍に対し大規模攻撃(ただし、宗教上の理由で同廟そのものへの攻撃はさけている)を開始し、マフディ軍も徹底抗戦の構えを示していたところ、同26日サドル師はナジャフ市内でシーア派最高指導者・シスタニ師を訪問、マフディ軍の同廟からの撤退と米軍のナジャフ撤退を柱とするシスタニ師の停戦案を受諾した。これによりマフディ軍は同廟から撤退し(ただし、兵士の武装解除には応じていないと報じられている)、一方米軍もナジャフから撤退した。これによりナジャフ情勢については沈静化に向かいつつあるようにみえるが、マフディ軍に替わり、その他のイスラム過激派が今後どのような動きを示すか注目される。

9月7日、上記ナジャフでの戦闘でマフディ軍は同地を撤退したものの、バグダッド北東部の「サドルシティー」(サドル師本拠)で米軍と激しい戦闘を交え、イラク人40人と米軍1人が死亡、負傷者190人が出た旨が報じられた。上のナジャフでの停戦合意ができたことでマフディ軍と米軍との戦闘は下火に向うかと思われたが、停戦合意の場所が違うとはいえ、現地における現実がいかに厳しいかを物語っている。

なお、本項Ⅱ.では(1)及び(2)のとおり03年5月1日以降、今日までの期間を2つに区切って発生した主な事件について述べてきたところ、他方で米軍の犠牲も増えており、9月7日、マクレラン米大統領報道官は03年3月の対イラク開戦以来今日までの米軍の死者の総数は1,000人に達したことを発表した。(米兵997人国防総省民間人契約者3人)

Ⅲ. イラク再建の行方

以上、戦後イラクの再建へ向けての政治の動きと国内治安情勢の主なものについて述べた。

再建へ向けた政治プロセスは上述のとおり、暫定政府の発足と「諮問評議会」ができたことで、今後両者が車の両輪として05年末の総選挙にもとづく本格政権が樹立されるまで大きな混乱がなく、順調に連携し、それぞれの役割を果たしていくことが強く望まれるところである。

しかし、そのためには何といたっても国内治安情勢が一刻もはやく改善することが大前提となる。主権移譲後、アラウイ首相は駐留米軍などに対し駐留の継続を要請した一方、暫定政府は「国家安全法」を制定し、治安の回復に全力を注ぐ強い決意を示している。

しかし、国民大会議召集の際、これをボイコットした反米・反政府勢力も少なからず存在し

ており、これらが「アル・カーイダ」などの国際テロリストと組んで今後どのような動きをしていくのかについては予断を許さない状況にある。(アフガニスタンでは、カルザイ政権発足後も旧タリバン政権残党と国際テロリストによるテロ活動がいまだに続発していることが報じられている。)かかる情勢を踏まえ、暫定政府は、急ごしらえのイラク人治安部隊の質の向上を目指し、早急に効果的・効率的な部隊の訓練を行うことが喫緊の課題である。

米国ブッシュ政権は、イラクの治安回復が思うようにならないことに業を煮やし、NATO軍のイラクへの関与を口にしたのに対し、フランスのシラク大統領は、04年6月米国シーアランド・サミット閉幕後の記者会見で、要旨、若しNATO軍がイラクに投入されれば、キリスト教とイスラム教との間の「文明の衝突」に発展するおそれがあるとして反対の意志を表明した。(同大統領は、1993年サミュエル・ハンチントン博士(ハーバード大教授)が著した『文明の衝突論』を念頭において反対の意志表示をしたものと思われる。同著書は、戦後イデオロギーで括られてきた諸国民は89年の冷戦終結後イデオロギーから解放され、個々人は草の根レベルで自分自身は何人であるかを考え、自分の属する民族や宗教、生活様式、価値観などを基盤とする文明(文化)に拠所を求めるようになり、そこでの他文明との紛争が文明間のフォルト・ライン(断層線)に沿って大規模戦争へ発展する危険性を論じたもので、さらにそのなかで同博士はそれを防止するには文明間に存在する共通性を相互に追求し、共同調停の努力が払われるべきであると、強調している。⁶⁾シラク大統領の発言のとおり、アラブ世界の中央に位置するイラクにおいて、イラク戦争を契機としてキリスト教とイスラム教との間のフォルト・ライン戦争へと発展するような事態は絶対に避けなければならないこと、言うまでもない。

しかしながら、「アル・カーイダ」などの国際テロ組織は上述のとおりアラブ世界の中央に位置し、宗教や民族などが入り組んでいる「モザイク国家」(中東の旧ユーゴスラビア)と呼ばれるイラクでの治安をさらに悪化させ、社会混乱を惹き起こし、ソマリアのケースと同様駐留米軍のイラクからの撤退を余儀なくさせ、そこに彼らの活動拠点をつくることを狙っていることは明らかである。絶対にイラクがテロリストの巣窟となることを阻止しなければならない。

さらに、暫定政府にとり主権移譲後のもう一つの課題は、拘束中のフセイン元大統領の裁判である。イラク国民の多くはフセイン裁判を「イラク特別法廷」(チャラビ長官、判事はイラク人のみ)にかけることに異論はないと思われるも、スンニー派の親フセイン派の反対デモがすでに発生しており、これに加え国内外のテロリストを巻き込んだ大きな混乱に発展しないよう、本問題の処理については、そのタイミングを見誤らないよう慎重な対応が求められる。

暫定政府としてはフセイン裁判を早期に行うことで政府への主権移譲と政府の強い意志を国民にアピールしたいとの意向があるといわれているものの、チャラビ長官は裁判開始は早くても05年になる、との見通しを示している。(なお、元大統領の身柄は親フセイン派の身柄奪回作戦などを考慮し、当面、米軍の拘束下におかれることとなっている。)

おわりに

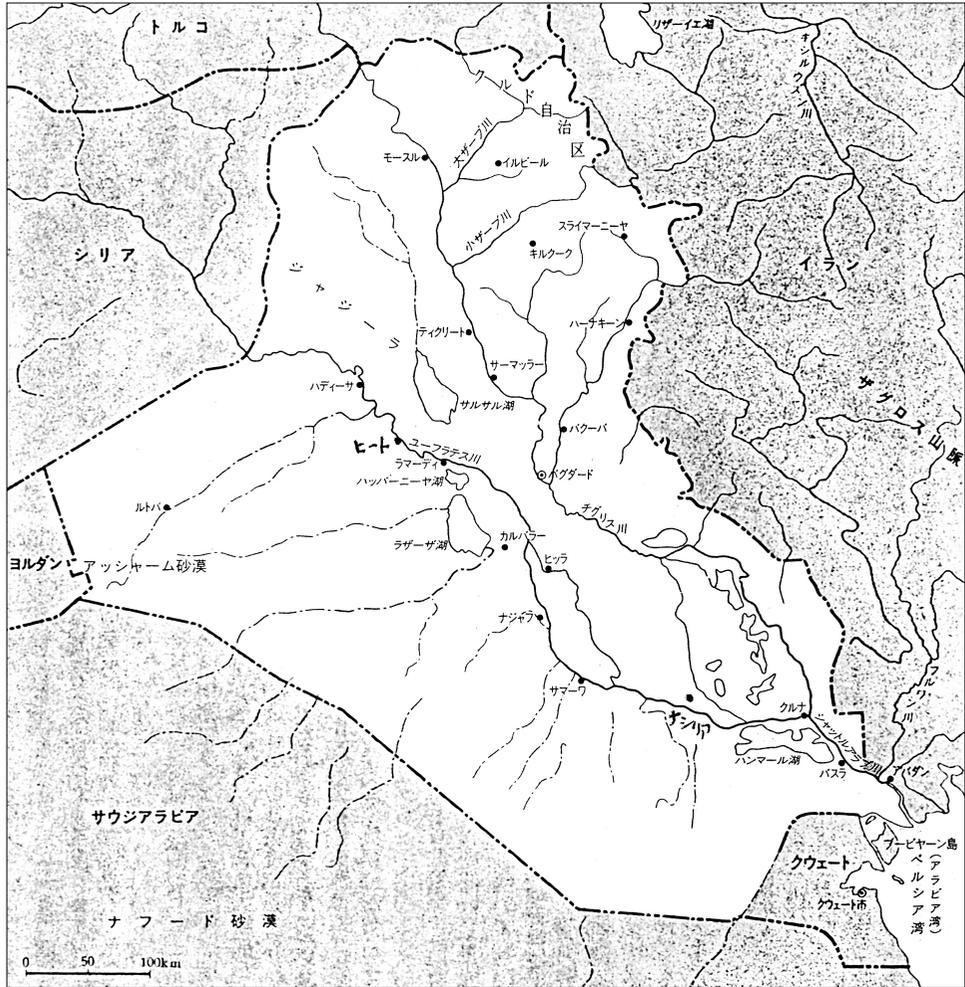
以上、イラク再建に向けての政治の主な動きと国内治安情勢について私見を交えて述べてきたところであるが、今後のイラクの政治プロセスについては予定通り、ことを進めることはイラクの現状を考えるとかなりの困難が予想される。しかし、上に述べたとおり、国内の民族・各宗派間で相互に譲り合って前記「基本法」や「諮問評議会」などを成立させた経緯にかんがみれば、今後暫定政府と同評議会がうまく機能することが期待できる。そして、それにより05年に総選挙を順調に実施し、それにもとづく本格政権が樹立されることが求められる。その新政権が反体制派やイスラム過激派の活動を強力に抑え込み、政治の運営が安定すれば、アラブ世界で最も民主的な新イラクの誕生が期待できると思われる。

なお、我が国のイラク再建への人道復興支援活動については、周知のとおり、03年7月「イラク特措法」を成立させ、とりあえず、自らの防護能力を有する自衛隊をイラク南部サマワに派遣し、主としてイラク人が最も緊急に必要としているBHNs（基礎生活必需品—給・浄水、医薬品などの供給、小学校改修など）の供与を行っている。03年10月マドリードでのイラク支援国会合で我が国はODA資金50億ドルの拠出（米国は220億ドル）を発表しており、イラク国内の治安回復をまって本格的な援助活動が開始されるものと思われる。

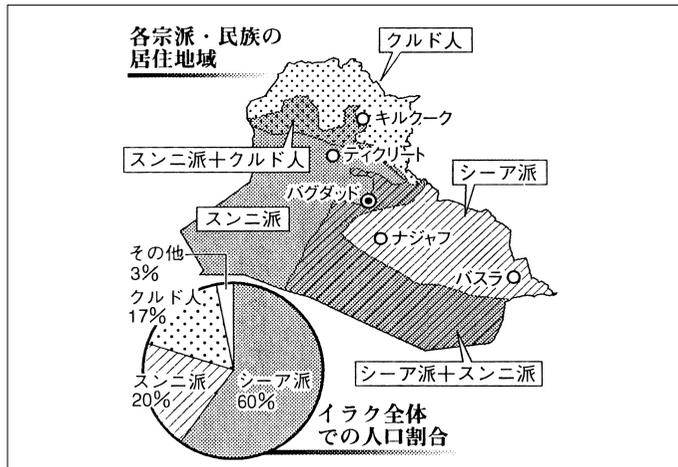
我が国の今後の対イラクODA供与およびNGO支援活動の展開については次回の機会までにとりまとめ、発表することといたしたい。

注：

- 1) 「イラク全図」（イラクは日本の面積の約1.2倍、人口2400万人）ブリタニカ国際大百科事典。
- 2) イラク各宗派・民族の居住地域 04年3月20日読売。
- 3) 「基本法」04年3月10日同上。
- 4) 「暫定政府」04年6月2日同上。
- 5) 「国民大会議」04年8月19日同上。
- 6) 「文明の衝突と21世紀の日本」サミュエル・ハンチントン博士著 2001年1月刊 集英社新書。



注1)



注2)

What is happening with the reconstruction of Iraq?
– Focusing on the political processes and domestic security
management with respect to reconstruction –

Noboru HARA

College of Science and Industrial Technology

Kurashiki University of Science and the Arts,

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

(Received September 24, 2004)

Almost one and a half years after U.S. President Bush declared the end of major combat in Iraq on May 1, 2003, there are no signs even now of domestic security improvements. However, while the domestic political process in Iraq since the aforementioned declaration has been attended by a fair amount of disorder, it is understood that the process itself is moving along more or less on course. Beginning with the establishment of the Coalition Provisional Authority (CPA) in Baghdad on May 6, 2003, Iraq's Governing Council was formed and Basic Law (interim constitution) was enacted. Subsequently, the interim government started functioning, and a National Conference was convened to form an advisory council (provisional council) comprising 100 council members. Accordingly, the provisional government and the advisory council will function closely with one another as provisional institutions until a general election planned for 2005 is held, and a regular administration can be established based on the results of the election.

With still no sign of recovery in terms of security, the provisional government promulgated a national security law and has been demonstrating a strong determination with respect to restoring security. Along these lines, the provisional government is eager to effectively and efficiently train the hastily organized Iraqi security force. For the time being, they should do their utmost to restore security in concert with the US-led multinational forces. If the restoration of security and stability can be realized, the provisional government and advisory council can function well, the general election slated for 2005 can be held without turmoil, and the administration as undertaken by a full-fledged government formed afterwards can be stabilized. Then, the birth of a new Iraq as the most democratic nation in the Arab world will be firmly established.